

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 12 月 31 日(31.12.2014)



(10) 国際公開番号
WO 2014/208179 A1

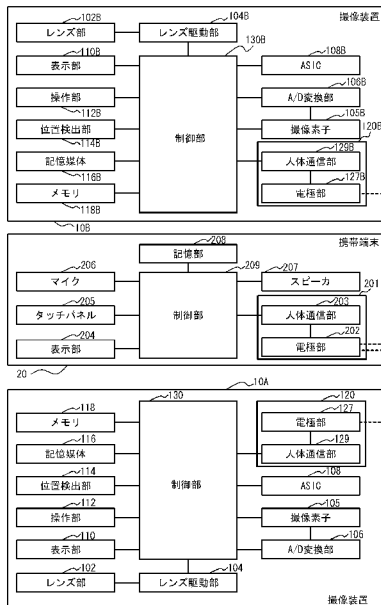
- (51) 国際特許分類:
H04N 5/225 (2006.01) **G03B 17/18** (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2014/060569
- (22) 国際出願日: 2014 年 4 月 14 日(14.04.2014)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2013-133999 2013 年 6 月 26 日(26.06.2013) JP
- (71) 出願人: 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
[JP/JP]; 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目
1 2 番 1 号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者: 上出将(KAMIDE, Sho); 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 元木康之(MOTOKI, Yasuyuki); 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 皆川一恵(MINAGAWA, Kazue); 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). ▲高▼橋祐見(TAKAHASHI, Yumi); 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 関口政一(SEKIGUCHI, Masakazu); 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 亀原博(KAMEHARA, Hiroshi); 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 村越雄(MURAKOSHI, Yu); 〒1008331 東京都千代田区有

[続葉有]

(54) Title: ELECTRONIC APPARATUS AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 電子機器及びプログラム



(57) Abstract: An electronic apparatus (10A) is provided with: acquiring units (129, 130), which acquire setting information set by a user using other electronic apparatus (10B); and a determining unit (130), which determines whether the setting information acquired by means of the acquiring units is applicable or not.

(57) 要約: 電子機器 (10A) は、他の電子機器 (10B) でユーザにより設定された設定情報を取得する取得部 (129, 130) と、前記取得部が取得した設定情報を適用可能かどうかを判別する判別部 (130) と、を備える。

- 10A, 10B Image pickup apparatus
20 Portable terminal
102, 102B Lens unit
104, 104B Lens drive unit
105, 105B Image pickup element
106, 106B A-D conversion unit
110, 110B, 204 Display unit
112, 112B Operation unit
114, 114B Position detecting unit
116, 116B Storage medium
118, 118B Memory
127, 127B, 202 Electrode unit
129, 129B, 203 Human body communication unit
130, 130B, 209 Control unit
205 Touch panel
206 Microphone
207 Loudspeaker
208 Storage unit

WO 2014/208179 A1



楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内
Tokyo (JP).

(74) 代理人: 片山修平 (KATAYAMA, Shuhei); 〒
1040031 東京都中央区京橋 1-6-1 三井住
友海上テブコビル Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,
CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG,
ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL,
IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR,
LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW,
MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG,
PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG,

SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ,
UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,
MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラ
シア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッ
パ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI,
FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK,
MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),
OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：電子機器及びプログラム

技術分野

[0001] 本発明は、電子機器及びプログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来から、機器の設定に係るユーザの作業を軽減する技術が提案されている。

[0003] 例えば、特許文献 1 には、所定の画像形成装置に対し設定されていた所定の設定情報を新規の画像形成装置に移行する画像形成システムが開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献 1：特開 2009-175983 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、特許文献 1 記載の技術では、設定を移行する機器の種類によっては、設定情報を移行できない可能性があった。

[0006] そこで、本発明は上記の課題に鑑みてなされたものであり、機器の設定に係るユーザ作業を軽減できる電子機器及びプログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明の電子機器は、他の電子機器でユーザにより設定された設定情報を取得する取得部と、前記取得部が取得した設定情報を適用可能かどうかを判別する判別部と、を備える。

[0008] この場合において、前記判別部は、前記取得部が取得した設定情報を汎用性のある第 1 情報と、当該第 1 情報とはことなる第 2 情報とに判別し、前記第 2 情報が適用可能かどうかを判別することとしてもよい。また、本発明の

電子機器は、前記第 2 情報の一部を加工して機器の設定を行う設定部を備えていてもよい。

[0009] また、本発明の電子機器は、前記設定情報の適用ができない場合に、報知を行う報知部を備えていてもよい。この場合において、前記報知部は、前記設定情報の適用ができない場合に、設定の代替案を報知することとしてもよい。また、前記報知部は、前記機器には存在するが、前記他の電子機器には存在しない機能に関する設定について報知を行うこととしてもよい。また、本発明の電子機器において、前記他の電子機器は撮像機器であり、前記取得部は、ユーザにより設定された撮像に関する設定情報を取得することとしてもよい。

[0010] また、本発明の電子機器において、前記判別部は、日時、言語、および単位の少なくとも 1 つに関する設定情報を前記第 1 情報と判別することとしてもよい。また、前記判別部は、ユーザの視度に関する設定情報を前記第 2 情報と判別することとしてもよい。

[0011] また、本発明の電子機器において、前記取得部は、前記他の電子機器に着脱可能な記憶媒体および外部機器の少なくとも 1 つから前記設定情報を取得することとしてもよい。また、前記取得部は、近接通信または人体通信により前記外部機器から前記設定情報を取得することとしてもよい。

[0012] 本発明の電子機器は、ユーザによる設定情報を生成する生成部と、前記設定情報を、汎用性のある第 1 情報と、前記第 1 情報とは異なる第 2 情報のいずれか一方に振り分けて記憶する記憶部と、を備える。

[0013] 本発明のプログラムは、コンピュータに、他の電子機器でユーザにより設定された設定情報を取得する取得ステップと、前記取得ステップで取得した設定情報を適用可能かどうか判別する判別ステップと、を実行させるためのプログラムである。

[0014] 本発明のプログラムは、コンピュータに、ユーザによる設定情報を生成する生成ステップと、前記設定情報を、汎用性のある第 1 情報と、前記第 1 情報とは異なる第 2 情報のいずれか一方に振り分けて記憶部に記憶させる記憶

ステップと、を実行させるためのプログラムである。

発明の効果

[0015] 本発明の電子機器及びプログラムは、機器の設定に係るユーザ作業を軽減できるという効果を奏する。

図面の簡単な説明

[0016] [図1]図1は、一実施形態に係る電子機器システムの構成を示す図である。

[図2]図2（A）及び図2（B）は、撮像装置の概要を示す図である。

[図3]図3は、携帯端末の記憶部が記憶する撮像装置の設定情報の一例を示す図である。

[図4]図4は、撮像装置の制御部が実行する設定情報移行処理の一例を示すフローチャートである。

[図5]図5は、図4の処理を説明するための図である。

発明を実施するための形態

[0017] 以下、本発明の一実施形態に係る電子機器システムについて、図1～図5に基づいて詳細に説明する。図1には、一実施形態に係る電子機器システム500の構成が示されている。電子機器システム500は、図1に示すように、撮像装置10A、10Bと、携帯端末20と、を備える。本実施形態では、ユーザが新たに購入した撮像装置（新製品とも記載する）が撮像装置10Aであり、ユーザが以前から使用している撮像装置（旧製品）が撮像装置10Bであるものとして説明を行う。

[0018] （撮像装置10A）

撮像装置10Aは、本実施形態においては、カメラであって、一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、およびコンパクトカメラのいずれであってもよい。撮像装置10Aは、図1に示すように、レンズ部102、レンズ駆動部104、撮像素子105、A/D（Analog/Digital）変換部106、ASIC（Application Specific Integrated Circuit）108、表示部110、操作部112、位置検出部114、記憶媒体116、メモリ118、通信ユニット120、及び制御部130を有する。

- [0019] レンズ部１０２は、ズームレンズやフォーカシングレンズを含む複数のレンズ群で構成され、被写体像を撮像素子１０５の撮像面に結像させる。
- [0020] レンズ駆動部１０４は、例えばモータやアクチュエータなどを備え、後述する操作部１１２に含まれるリリーススイッチ１１２－１の操作に応じてフォーカシング（オートフォーカス）を行うためにレンズ部１０２を駆動する。なお、レンズ部１０２およびレンズ駆動部１０４は、撮像装置１０Ａからの取り外しや、交換が可能であってもよい。
- [0021] 撮像素子１０５は、受光素子が撮像面に二次元配列されたＣＭＯＳ（Complementary Metal Oxide Semiconductor）イメージセンサ等を備え、アナログ画像信号を生成する。
- [0022] Ａ／Ｄ変換部１０６は、撮像素子１０５が生成したアナログ画像信号をデジタル画像信号に変換し、制御部１３０へ出力する。
- [0023] ＡＳＩＣ１０８は、制御部１３０から入力されたデジタル画像信号に対して、各種の画像処理（色補間処理、階調変換処理、輪郭強調処理、ホワイトバランス調整処理、画像圧縮処理、画像伸張処理など）を行う回路である。ＡＳＩＣ１０８によって処理された画像データ（例えば、サムネイル表示用データや、このサムネイル表示用データよりも解像度の高い本画像データなど）は、制御部１３０の制御の下、表示部１１０に表示されたり、記憶媒体１１６に記憶される。
- [0024] 表示部１１０は、例えば、ＬＣＤ（Liquid Crystal Display）であり、撮像装置１０Ａの各種設定に関する情報（設定情報）や、撮像装置１０Ａを操作するための操作メニュー、アイコンなどを表示する。また、表示部１１０は、ＡＳＩＣ１０８の出力に基づくライブビュー画像（スルー画像）や、後述する記憶媒体１１６に記録されている静止画像や動画像を表示する。なお、撮像装置１０Ａでは、図２（Ａ）に示すように、表示部１１０がバリアングル方式で展開する。本実施形態において、撮像装置１０Ａは、不図示の電子ビューファインダーでの画像表示と、表示部１１０での画像表示とを、表示部１１０の開閉時の向きで切り替える。例えば、表示部１１０を撮像装置

１０Ａ側に向けた状態（格納状態）では、電子ビューファインダーで画像表示を行い、その他の状態では、表示部１１０で画像表示を行う。

[0025] 操作部１１２は、ユーザの操作を受け付けるためのものであって、例えば、図２（Ａ）に示すように、静止画の撮影を指示するリリーススイッチ１１２－１と、撮影モードを選択するモードダイヤル１１２－２と、動画の撮影の開始や終了を指示するための動画釦１１２－３と、視度調整を行うための視度調整ダイヤル１１２－４とを有している。視度調整ダイヤル１１２－４は、不図示のファインダ光学系の接眼レンズを光軸方向に駆動するものである。なお、この接眼レンズの光軸方向の移動は、撮像装置１０Ａの制御部１３０Ａにより不図示のモータを駆動制御して行ってもよい。この場合、不図示のモータにより接眼レンズの光軸方向の移動に応じて視度調整ダイヤル１１２－４のダイヤル位置も移動するように構成してもよい。また、操作部１１２は、表示部１１０の表面に積層されたタッチパネルセンサを備え、ユーザが表示部１１０に表示されているメニュー項目を視認しながらタッチパネルを操作した場合には、その操作に対応して表示されていたメニュー項目が選択されるようになっている。例えば、タッチパネルセンサにより、動画撮影を行うときのフレームレートや、マイクの感度の設定などが可能である。

[0026] 位置検出部１１４は、例えば、ＧＰＳ（Global Positioning System）センサを有しており、撮像装置１０Ａの位置（緯度や経度）を検出する。ＧＰＳセンサは、測位に衛星の軌道情報（エフェメリス）を用いており、有効なエフェメリスを有していれば数秒程度で測位ができるのに対し、所定時間（例えば、１時間半）が経過して有効なエフェメリスを有していない場合には測位に数十秒の時間がかかってしまう。このため、撮像装置１０Ａの不図示のメインスイッチがオフの場合でもＧＰＳセンサに電力を供給するホットスタートモードと、省電力化のためメインスイッチがオンの場合にＧＰＳセンサに電力を供給するコールドスタートモードとが、例えば前述のタッチパネルの操作により選択可能となっている。

[0027] 記憶媒体１１６は、例えば、ＳＤカードであり、静止画のデータや動画の

データを記憶する。

[0028] メモリ 118 は、不揮発性の半導体メモリ（例えば、フラッシュメモリ）であり、制御部 130 によって実行される撮像装置 10A を制御するためのプログラムや各種パラメータが記憶されている。また、本実施形態において、メモリ 118 には、撮像装置 10A の設定情報も格納される。

[0029] 通信ユニット 120 は、他の機器と通信を行うものであり、例えば Bluetooth（登録商標）、RFID (Radio Frequency Identification)、TransferJet（登録商標）などの近接通信や、人体を介した人体通信、および無線通信などを用いることができる。本実施形態において、通信ユニット 120 は、電極部 127 と、電極部 127 を用いて人体通信を行う人体通信部 129 とを備える。電極部 127 は、撮像装置 10A の筐体の外側であって、ユーザと接触する位置に設けられる。本実施形態では、人体通信部 129 は、後述する携帯端末 20 の人体通信部 203 と通信し、携帯端末 20 の記憶部 208 に記憶されている撮像装置 10B の設定情報を受信する。なお、人体通信には、人体に微弱な電流を流して、その電流を変調して情報を伝達する電流方式や、人体の表面に誘起する電界を変調して情報を伝達する電界方式などがある。本実施形態では、電流方式及び電界方式のいずれのタイプを用いることも可能である。

[0030] 制御部 130 は、CPU (Central Processing Unit) を備え、撮像装置 10A 全体を制御する。なお、制御部 130 が実行する処理の詳細については後述する。

[0031] （撮像装置 10B）

撮像装置 10B は、撮像装置 10A と同様、カメラであって、一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、およびコンパクトカメラのいずれであってもよい。撮像装置 10B は、図 2 (B) に示すように、操作部 112B が、リリーススイッチ 112B-1、モードダイヤル 112B-2、動画釦 112B-3 及び視度調整ダイヤル 112B-4 を有している部分は撮像装置 10A の構成と類似している。これに加えて、操作部 112B は、モニタ切り替え釦

１１２Ｂ－５を備えている。また、撮像装置１０Ｂは、表示部１１０がチルト方式で展開する点が、撮像装置１０Ａと異なっている。撮像装置１０Ｂにおいて、撮像装置１０Ａと同一の構成については撮像装置１０Ａの符号の後に“Ｂ”を追加した符号を付し、説明を省略する。なお、モニタ切り替え釦１１２Ｂ－５は、電子ビューファインダーでの画像表示と表示部１１０での画像表示とを切り替えるのに使用される。

[0032] (携帯端末２０)

携帯端末２０は、ユーザにより携帯された状態で利用される情報機器である。携帯端末２０としては、携帯電話、スマートフォン、タブレット型パソコン、ＰＨＳ（Personal Handy-phone System）、ＰＤＡ（Personal Digital Assistant）等を採用することができる。本実施形態では、携帯端末２０は、スマートフォンであるものとする。携帯端末２０は、電話機能やインターネット等に接続するための通信機能、および、プログラムを実行するためのデータ処理機能等を有する。

[0033] 携帯端末２０は、図１に示すように、通信ユニット２０１、表示部２０４、タッチパネル２０５、マイク２０６、スピーカ２０７、記憶部２０８、及び制御部２０９を備える。

[0034] 通信ユニット２０１は、他の機器と通信を行うものであり、例えばＢｌｕｅｔｏｏｔｈ（登録商標）、ＲＦＩＤ、ＴｒａｎｓｆｅｒＪｅｔ（登録商標）などの近接通信や、人体を介した人体通信、および無線通信などを用いることができる。本実施形態において、通信ユニット２０１は、電極部２０２と、電極部２０２を用いて人体通信を行う人体通信部２０３と、を備える。電極部２０２は、携帯端末２０の筐体の外側であって、ユーザと接触する位置に設けられる。本実施形態では、人体通信部２０３は、撮像装置１０Ｂの人体通信部１２９Ｂと通信し、撮像装置１０Ｂのメモリ１１８Ｂに記憶されている撮像装置１０Ｂの設定情報を受信する。また、人体通信部２０３は、撮像装置１０Ａの人体通信部１２９と通信し、後述する記憶部２０８に記憶されている撮像装置１０Ｂの設定情報を撮像装置１０Ａに送信する。なお、

電極部 202 が人体に直接触れていなくても、服のポケット（例えば、ワイシャツのポケット）などに携帯端末 20 があれば、人体通信が可能である。

[0035] 表示部 204 は、例えば、LCD (Liquid Crystal Display) であって、画像、各種情報およびボタン等の操作入力用画像を表示する。タッチパネル 205 は、表示部 204 または表示部 204 内に組み込まれて設けられ、ユーザが触れたことに応じて情報入力を受け付ける。したがって、タッチパネル 205 は、ユーザが表示部 204 の表面をタッチすることに応じて、種々の情報入力を受け付ける。

[0036] マイク 206 は、携帯端末 20 の周囲の音声（例えばユーザの音声）を入力するための音声入力装置である。スピーカ 207 は、ユーザや携帯端末 20 の周囲へ音声を出力する音声出力装置である。

[0037] 記憶部 208 は、例えば、不揮発性の半導体メモリや、ハードディスクドライブであって、撮像装置 10B から受信した撮像装置 10B の設定情報を記憶する。記憶部 208 は、例えば、図 3 に示すような、撮像装置 10B を構成する各要素の設定情報が格納されたシステムファイルを記憶する。システムファイルは、撮像装置 10B の設定情報をそれぞれ格納しているフォルダを含む。

[0038] ここで、図 3 に示す“GPS”のフォルダには、ユーザの設定がホットスタートモードとコールドスタートモードとのいずれのモードであるかというモード情報が格納されている。“電子ビューファインダー”のフォルダには、視度調整ダイヤルの調整範囲のパラメータ情報及びユーザの設定情報が格納されており、“動画”のフォルダには、動画撮影時の設定情報（フレームレートや、マイク感度等）が格納されている。また、“モニタ切り替え”のフォルダには、不図示の電子ビューファインダーを用いた画像表示と表示部 110B を用いた画像表示の切り替えを、自動で行うのか、モニタ切り替えボタン 112B-5（図 2（A）参照）により行うのかを決定する設定情報が格納されている。

[0039] また、“時計”のフォルダには、時刻の表示方法（24 時間表示、AM、

P M表示)に関する設定情報が格納され、“温度”のフォルダには、温度の表示(摂氏表示、華氏表示)に関する設定情報が格納され、“言語”のフォルダには、表示部110等でメニューを表示する際に使用される言語に関する設定情報が格納されている。また、“日付”のフォルダには、日付の表示方法(YYYY/MM/DD, MM/DD/YYYY等)に関する設定情報が格納され、“単位”のフォルダには、表示部110等で情報を表示する際に使用される単位(メートル、インチ等)に関する設定情報が格納される。

[0040] 上述のシステムファイルは、GPSのモード、電子ビューファインダーの視度調整、動画撮影時の設定といったユーザ毎に設定されるファイルと、ある地域や領域(例えば、日本であれば日時、言語(日本語)、単位(メートル、℃)、東京都品川区西大井であれば温度)では実質的に共通といえる汎用性のあるファイルとを有している。更に、システムファイルは、モニタ切り替えボタンの有無といったハードの仕様に関するファイルを有している。なお、上述の携帯端末20の制御部209によるシステムファイルの作成は、携帯端末20と撮像装置10Bとがユーザを介した人体通信が可能なタイミングや、携帯端末20の電極部202と、撮像装置10Bの電極部127Bとが直接接触しているタイミングで行えばよい。また、携帯端末20は、人体通信をトリガーとして、その後不図示の無線通信部により撮像装置10Bと通信を行い、システムファイルを作成するようにしてもよい。

[0041] 図1に戻り、制御部209は、CPU、RAM(Random Access Memory)、ROM(Read Only Memory)等を備え、携帯端末20全体を制御する。具体的には、前述したように、撮像装置10Bからの設定情報の受信や、撮像装置10Aへの設定情報の送信等を制御する。

[0042] (設定情報移行処理)

次に、撮像装置10A(新製品)に撮像装置10B(旧製品)の設定情報を移行する処理について説明する。図4は、撮像装置10Aの制御部130が実行する設定情報移行処理の一例を示すフローチャートである。本実施形態では、図4の処理は、例えば、ユーザが、携帯端末20を保持(ポケット

に収納している場合も含む)した状態で、初期設定モードに設定された撮像装置10Aを保持し、携帯端末20と撮像装置10Aとの間で人体通信が成立すると開始されものとする。なお、図4の処理を開始する前に、ユーザが、携帯端末20と撮像装置10Bとを保持することにより、撮像装置10Bの制御部130Bが撮像装置10Bの設定情報を人体通信によって携帯端末20に送信しており、携帯端末20の記憶部208には、撮像装置10Bの設定情報が記憶されているものとする。

[0043] 図4の処理では、まず、ステップS11において、制御部130は、携帯端末20の記憶部208に記憶されている撮像装置10Bの設定情報(図3参照)を取得する。

[0044] 続くステップS13において、制御部130は、取得した設定情報を汎用性のある第1設定情報と、それ以外の第2設定情報とに判別する。本実施形態において、汎用性のある第1設定情報は、前述したようにある地域や領域では実質的に同じといえる(すなわちユーザ毎に異なる)日時、言語、単位、温度(厳密なものではなく)である。本実施形態において、撮像装置10Aの設定情報は、図5に示すように、第1設定情報と第2設定情報とに分けて記憶されるようになっている。したがって、制御部130は、図5の“第1設定情報”のフォルダに含まれる設定情報(時計、温度、言語、日付、単位)に対応する設定情報については、第1設定情報と判別し、その他の設定情報を第2設定情報と判別する。図3の例では、GPS、電子ビューファインダー、動画、及びモニタ切り替えの設定情報や仕様に関する情報が、第2設定情報と判別される。すなわち、第2設定情報は、ユーザ毎に設定される情報と、ハードの仕様に関する情報とを有している。

[0045] 続くステップS15において、制御部130は、第1設定情報に基づき、撮像装置10Aの設定を行う。具体的には、制御部130は、“第1設定情報”のフォルダ内に格納されている設定情報(時計、温度、言語、日付、単位)を、撮像装置10Bから取得した設定情報に置き換える、または、書き換える。これにより、汎用性のある設定については、撮像装置10Aにおい

て自動的に設定がされるため、ユーザが設定を行う必要がなく、撮像装置 10A の設定に係るユーザ作業が軽減される。ステップ S 15 の処理後は、ステップ S 17 に移行する。

[0046] ステップ S 17 に移行すると、制御部 130 は、第 2 設定情報を 1 つ選択する。例えば、制御部 130 は、第 2 設定情報と判別された、GPS、電子ビューファインダー、動画、及びモニタ切り替えの設定情報のうち、“GPS” の設定情報を選択し、ステップ S 18 に移行する。

[0047] ステップ S 18 に移行すると、制御部 130 は、ステップ S 17 で選択した第 2 設定情報に対応する設定情報が撮像装置 10A に存在するか否かを判断する。具体的には、制御部 130 は、図 5 の“第 2 設定情報”のフォルダ内に、“GPS”のフォルダが存在するか否かを判断する。ここでは、図 5 の“第 2 設定情報”のフォルダ内に、“GPS”のフォルダが存在するため、ステップ S 18 の判断が肯定され、制御部 130 は、ステップ S 19 に移行する。

[0048] ステップ S 19 に移行すると、制御部 130 は、ステップ S 17 で選択した第 2 設定情報を、そのまま撮像装置 10A の設定に使用できるか否かを判断する。本実施形態においては、GPS のフォルダに格納されている情報がユーザのモード設定（ホットスタートモードかコールドスタートモード）であり、このモード設定を位置検出部 114 で設定可能と判断した場合には、制御部 130 は、ステップ S 21 に移行する。

[0049] ステップ S 21 に移行すると、制御部 130 は、ステップ S 17 で選択した第 2 設定情報に基づき、撮像装置 10A の設定（ここでは GPS のモード設定）を行い、ステップ S 31 に移行する。

[0050] ステップ S 31 に移行すると、制御部 130 は、第 2 設定情報のフォルダ内に格納されている全てのフォルダを処理したか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合には、ステップ S 17 に戻る。

[0051] ここで、ステップ S 17 において、“電子ビューファインダー”の設定情報を選択した場合、制御部 130 は、ステップ S 19 において、撮像装置 1

0 Aの視度調整ダイヤル1 1 2-4の調整範囲パラメータと、撮像装置1 0 Bの視度調整ダイヤル1 1 2 B-4の調整範囲パラメータとを比較する。ここで、例えば、撮像装置1 0 Bが撮像装置1 0 Aの上位機種である場合、撮像装置1 0 Bの視度の調整域が、撮像装置1 0 Aの視度の調整域よりも広い場合がある。このような場合には、制御部1 3 0は、第2設定情報をそのまま撮像装置1 0 Aの設定に使用できないと判断する。この場合、ステップS 1 9の判断が否定され、制御部1 3 0は、ステップS 2 3に移行する。

[0052] ステップS 2 3に移行すると、制御部1 3 0は、撮像装置1 0 Aへの移行が不可能な範囲を報知する。例えば、撮像装置1 0 Bの視度の調整域が-5 ~ +3であり、撮像装置1 0 Aの視度の調整域が-3 ~ +3であり、撮像装置1 0 Bにおいて視度が-4に設定されていたとする。この場合、例えば、制御部1 3 0は、表示部1 1 0に、「視度-5 ~ -3までの設定を移行することができません」等のメッセージを表示する。なお、撮像装置1 0 Aがスピーカを備える場合には、制御部1 3 0は、スピーカから同様の音声を出力してもよい。これにより、ユーザは、撮像装置1 0 Bの設定がそのまま移行できない場合に、移行できない範囲を確認することができる。

[0053] 続くステップS 2 5において、制御部1 3 0は、設定の代替案を提示する。具体的には、制御部1 3 0は、例えば、表示部1 1 0に、「視度を下限の-3に設定しますか」等のメッセージを表示し、ステップS 2 7に移行する。これにより、ユーザは、撮像装置1 0 Bの設定がそのまま移行できない場合にも、代替案の提示を受けることができるため、効率的に撮像装置1 0 Aの設定を行うことができる。

[0054] ステップS 2 7に移行すると、制御部1 3 0は、ステップS 2 7で提示した代替案に基づく設定を行うか否かを判断する。具体的には、ステップS 2 5において表示した「視度を下限の-3に設定しますか」等のメッセージに対する回答として、タッチパネルの操作により「いいえ」をユーザが選択した場合には、制御部1 3 0は、ステップS 3 1に移行し、タッチパネルの操作により「はい」を選択した場合には、ステップS 2 9に移行する。なお、

制御部 130 は、ステップ S 25 及びステップ S 27 の処理を省略して、ステップ S 23 の処理後、ステップ S 29 に移行してもよい。

[0055] ステップ S 29 に移行すると、制御部 130 は、代替案に基づいて第 2 設定情報を加工して、当該加工した第 2 設定情報に基づき、撮像装置 10A の設定を行う。例えば、撮像装置 10B において視度が -4 に設定されていた場合に、制御部 130 は、不図示のモータにより接眼レンズを光軸方向に移動して、当該設定を撮像装置 10A の視度の調整域の下限である -3 に変更するとともに、視度調整ダイヤル 112-4 のダイヤル位置も -3 にする。これにより、ユーザは、撮像装置 10B の設定がそのまま移行できない場合にも、撮像装置 10A の仕様に合わせて加工された設定情報に基づき、撮像装置 10A の設定を行うことができる。ステップ S 29 の処理後は、ステップ S 31 に進む。

[0056] ところで、ステップ S 17 において、“モニタ切り替え” の設定情報が選択された場合には、図 5 に示す“第 2 設定情報”のフォルダ内に、“モニタ切り替え”のフォルダが存在しないため、ステップ S 18 の判断が否定され、制御部 130 は、ステップ S 33 に移行する。

[0057] ステップ S 33 に移行すると、制御部 130 は、撮像装置 10A に移行できない第 2 設定情報を報知する。たとえば、制御部 130 は、「モニタ切り替えの設定は移行できません」等のメッセージを表示部 110 に表示する。このとき、例えば、制御部 130 は、「電子ビューファインダーと LCD 表示パネルの切り替えは、バリアングル LCD の開閉と、LCD の向きで検知します」等のメッセージを表示部 110 に表示してもよい。ステップ S 33 の処理後は、ステップ S 31 に移行する。なお、制御部 130 は、移行できなかった設定情報については、メモリ 118 から削除してもよい。

[0058] このようにして、第 2 設定情報を全て処理すると、ステップ S 31 の判断が肯定され、制御部 130 は、図 4 の全処理を終了する。なお、制御部 130 は、撮像装置 10A の設定のうち、例えば、撮像装置 10B には存在せず撮像装置 10A には存在する機能に関する設定等、上述した設定情報移行処

理で設定できなかった設定を報知するようにしてもよい。例えば、撮像装置 10B には動画撮像機能がなく、撮像装置 10A には動画撮像機能が存在する場合、制御部 130 は、「動画撮像に関する設定については、設定が終わっていません」等のメッセージを表示部 110 に表示してもよい。

[0059] 以上、詳細に説明したように、本実施形態によれば、撮像装置 10A の制御部 130 は、撮像装置 10B でユーザにより設定された設定情報を取得し、当該設定情報を汎用性のある第 1 設定情報と、当該第 1 設定情報とは異なる第 2 設定情報とに判別し、第 1 設定情報に基づいて、撮像装置 10A の設定を行うため、汎用性のある設定については、今まで使用していた撮像装置 10B の設定が自動的に撮像装置 10A に移行されるため、撮像装置 10A の設定に係るユーザ作業を軽減できる。

[0060] また、本実施形態において、制御部 130 は、第 2 設定情報に基づく撮像装置 10A の設定が可能か否かを判別する（図 4 のステップ S 19）。これにより、第 2 設定情報に基づく撮像装置 10A の設定が可能な場合には、第 2 設定情報に基づく設定が自動的に行われるため、撮像装置 10A の設定に係るユーザ作業を軽減できる。

[0061] また、本実施形態において、制御部 130 は、第 2 設定情報の一部を加工して撮像装置 10A の設定を行うため（図 4 のステップ S 29）、撮像装置 10B の設定をそのまま撮像装置 10A に移行できない場合にも、撮像装置 10A の仕様に合わせて加工された設定情報に基づき、撮像装置 10A の設定を行うことができ、撮像装置 10A の設定に係るユーザ作業を軽減できる。

[0062] また、本実施形態において、制御部 130 は、第 2 設定情報により撮像装置 10A の設定ができない場合に、例えば、表示部 110 を用いて報知を行うため（図 4 のステップ S 23、ステップ S 33 等）、ユーザは、移行されない設定を確認することができる。

[0063] なお、上記実施形態においては、撮像装置 10B は、設定情報をメモリ 118B に記憶していたが、記憶媒体 116B に記憶してもよい。この場合、

制御部 130 は、撮像装置 10B から取り外され、撮像装置 10A の不図示のスロットに挿入された記憶媒体 116B から、設定情報を取得してもよい。また、撮像装置 10A と撮像装置 10B とが、近接通信や人体通信を用いて、携帯端末 20 を介さずに直接設定情報を送受信してもよい。

[0064] また、例えば、撮像装置 10B の制御部 130B は、設定情報を、予め、図 5 に示すような第 1 設定情報と、第 2 設定情報とに振り分けてメモリ 118 に記憶してもよい。この場合、例えば、撮像装置 10A の制御部 130 は、第 1 設定情報のフォルダ内に格納された設定情報については、そのまま撮像装置 10A の設定に使用し、第 2 設定情報のフォルダ内に格納された設定情報については、図 4 のステップ S17 ～ステップ S33 の処理を実行してもよい。これにより、制御部 130 は、設定情報を第 1 設定情報と第 2 設定情報とに判別する処理を省略できるため、設定の移行にかかる時間を短縮することができる。また、携帯端末 20 が撮像装置 10B から取得した設定情報（図 3）を、図 5 に示すように第 1 設定情報と第 2 設定情報とに振分け、撮像装置 10A に送信しても同様の効果を得られる。

[0065] なお、上記実施形態では、図 4 のステップ S13 において、制御部 130 は、図 5 の“第 1 設定情報”のフォルダに含まれる設定情報（時計、温度、言語、日付、単位）に対応する設定情報については、第 1 設定情報と判別し、その他の設定情報を第 2 設定情報と判別していたが、これに限られるものではない。例えば、制御部 130 は、第 1 設定情報となりうる設定情報をリスト化したテーブルを用いて、第 1 設定情報と、第 2 設定情報とを判別してもよい。

[0066] 上記の実施形態では、撮像装置 10A および撮像装置 10B がいずれも一眼レフカメラであるとして説明を行ったが、これに限られず、携帯電話、スマートフォン、タブレット型パーソナルコンピュータ、ビデオカメラといったハンドホール可能な電子機器や、ハードディスクレコーダー、テレビ等の電子機器にも適用可能である。

[0067] なお、上記の処理機能は、コンピュータによって実現することができる。

その場合、処理装置（CPU）が有すべき機能の処理内容を記述したプログラムが提供される。そのプログラムをコンピュータで実行することにより、上記処理機能がコンピュータ上で実現される。処理内容を記述したプログラムは、コンピュータで読み取り可能な記録媒体（ただし、搬送波は除く）に記録しておくことができる。

[0068] プログラムを流通させる場合には、例えば、そのプログラムが記録されたDVD（Digital Versatile Disc）、CD-ROM（Compact Disc Read Only Memory）などの可搬型記録媒体の形態で販売される。また、プログラムをサーバコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを介して、サーバコンピュータから他のコンピュータにそのプログラムを転送することもできる。

[0069] プログラムを実行するコンピュータは、例えば、可搬型記録媒体に記録されたプログラムもしくはサーバコンピュータから転送されたプログラムを、自己の記憶装置に格納する。そして、コンピュータは、自己の記憶装置からプログラムを読み取り、プログラムに従った処理を実行する。なお、コンピュータは、可搬型記録媒体から直接プログラムを読み取り、そのプログラムに従った処理を実行することもできる。また、コンピュータは、サーバコンピュータからプログラムが転送されるごとに、逐次、受け取ったプログラムに従った処理を実行することもできる。

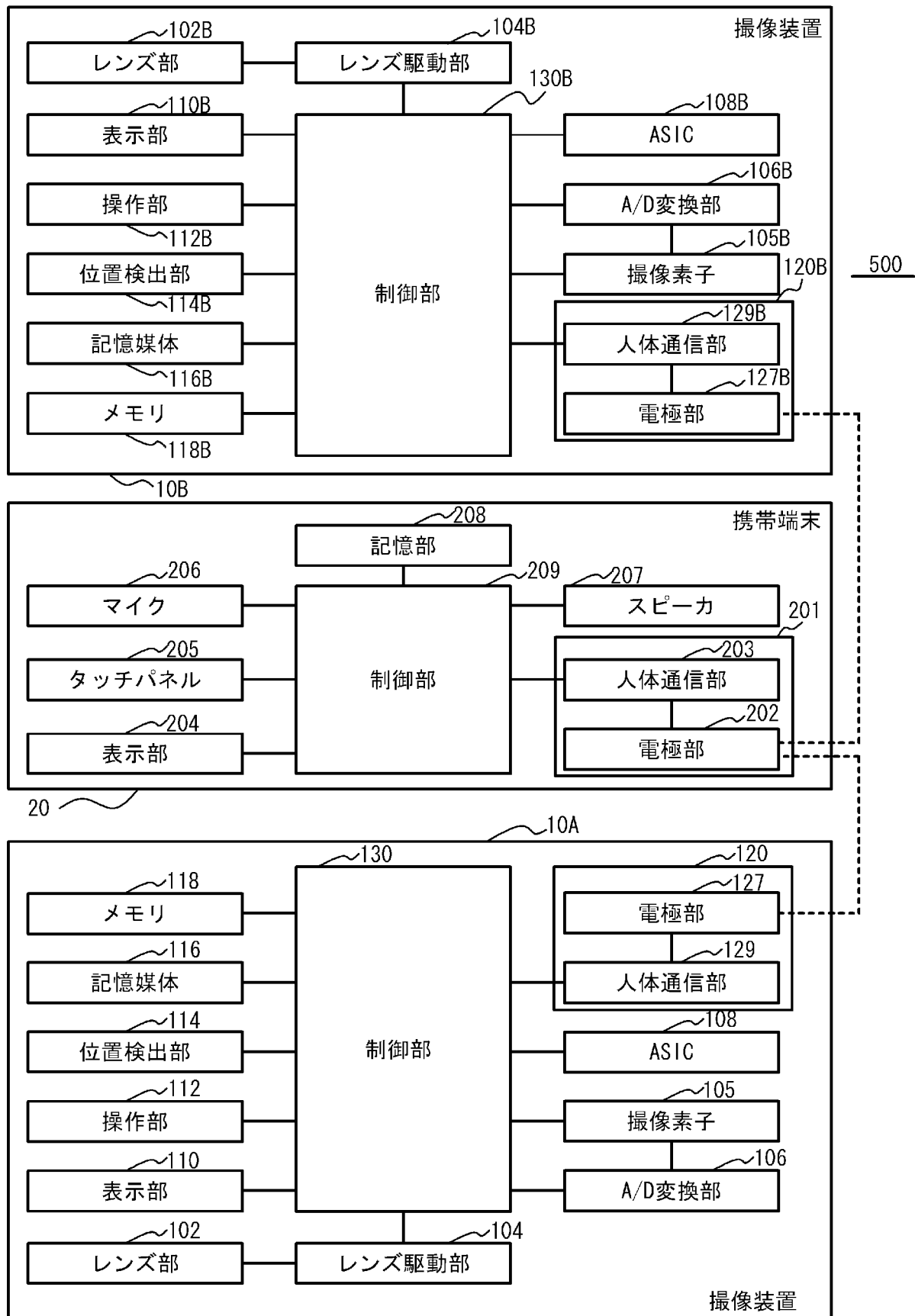
[0070] 上述した実施形態は本発明の好適な実施の例である。但し、これに限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変形実施可能である。なお、これまでの説明で引用した公報の開示を援用して本明細書の記載の一部とする。

請求の範囲

- [請求項1] 他の電子機器でユーザにより設定された設定情報を取得する取得部と、
- 前記取得部が取得した設定情報を適用可能かどうかを判別する判別部と、
- を備える電子機器。
- [請求項2] 前記判別部は、前記取得部が取得した設定情報を汎用性のある第1情報と、当該第1情報とはことなる第2情報とに判別し、前記第2情報が適用可能かどうかを判別する請求項1記載の電子機器。
- [請求項3] 前記第2情報の一部を加工して機器の設定を行う設定部を備えた請求項2記載の電子機器。
- [請求項4] 前記設定情報の適用ができない場合に、報知を行う報知部を備える請求項1から3のいずれか一項に記載の電子機器。
- [請求項5] 前記報知部は、前記設定情報の適用ができない場合に、設定の代替案を報知する請求項4記載の電子機器。
- [請求項6] 前記報知部は、前記機器には存在するが、前記他の電子機器には存在しない機能に関する設定について報知を行う請求項4又は5記載の電子機器。
- [請求項7] 前記他の電子機器は撮像機器であり、
- 前記取得部は、ユーザにより設定された撮像に関する設定情報を取得する請求項1から6のいずれか1項に記載の電子機器。
- [請求項8] 前記判別部は、日時、言語、および単位の少なくとも1つに関する設定情報を前記第1情報と判別する請求項2記載の電子機器。
- [請求項9] 前記判別部は、ユーザの視度に関する設定情報を前記第2情報と判別する請求項2記載の電子機器。
- [請求項10] 前記取得部は、前記他の電子機器に着脱可能な記憶媒体および外部機器の少なくとも1つから前記設定情報を取得する請求項1から9のいずれか1項に記載の電子機器。

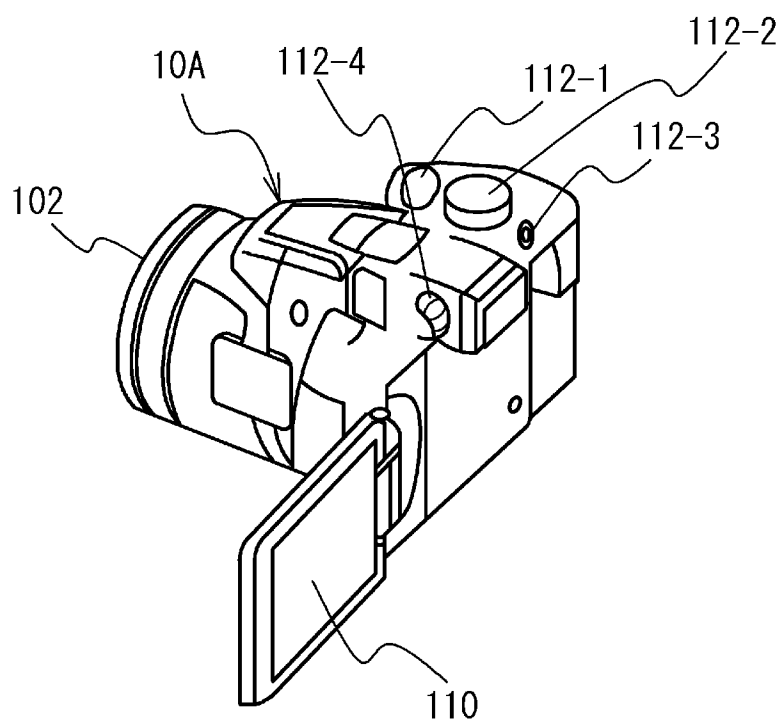
- [請求項11] 前記取得部は、近接通信または人体通信により前記外部機器から前記設定情報を取得する請求項10に記載の電子機器。
- [請求項12] ユーザによる設定情報を生成する生成部と、
前記設定情報を、汎用性のある第1情報と、前記第1情報とは異なる第2情報のいずれか一方に振り分けて記憶する記憶部と、
を備える電子機器。
- [請求項13] コンピュータに、
他の電子機器でユーザにより設定された設定情報を取得する取得ステップと、
前記取得ステップで取得した設定情報を適用可能かどうか判別する判別ステップと、
を実行させるためのプログラム。
- [請求項14] コンピュータに、
ユーザによる設定情報を生成する生成ステップと、
前記設定情報を、汎用性のある第1情報と、前記第1情報とは異なる第2情報のいずれか一方に振り分けて記憶部に記憶させる記憶ステップと、
を実行させるためのプログラム。

[図1]

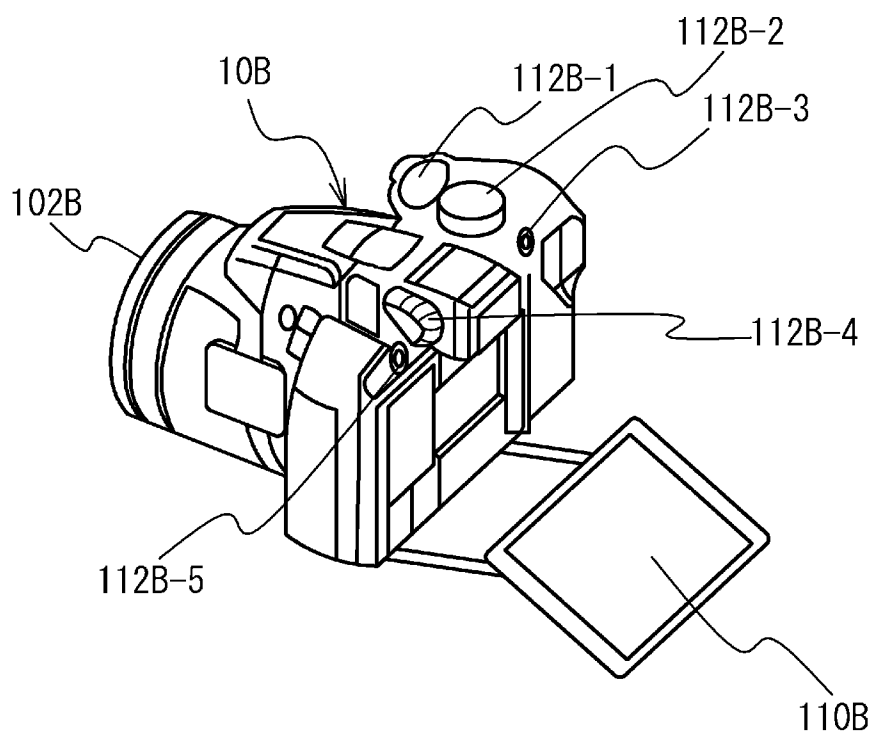


[図2]

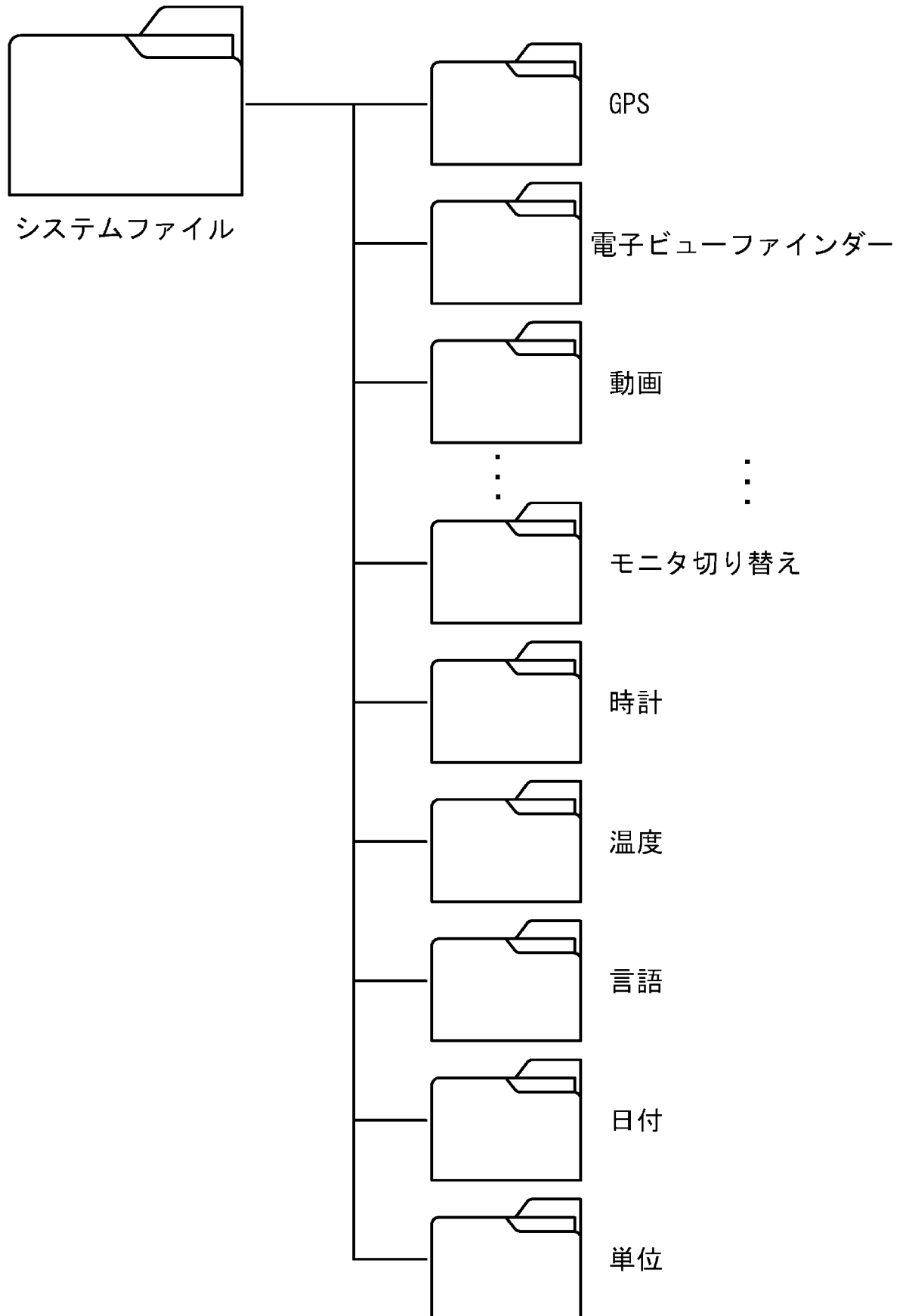
(A)



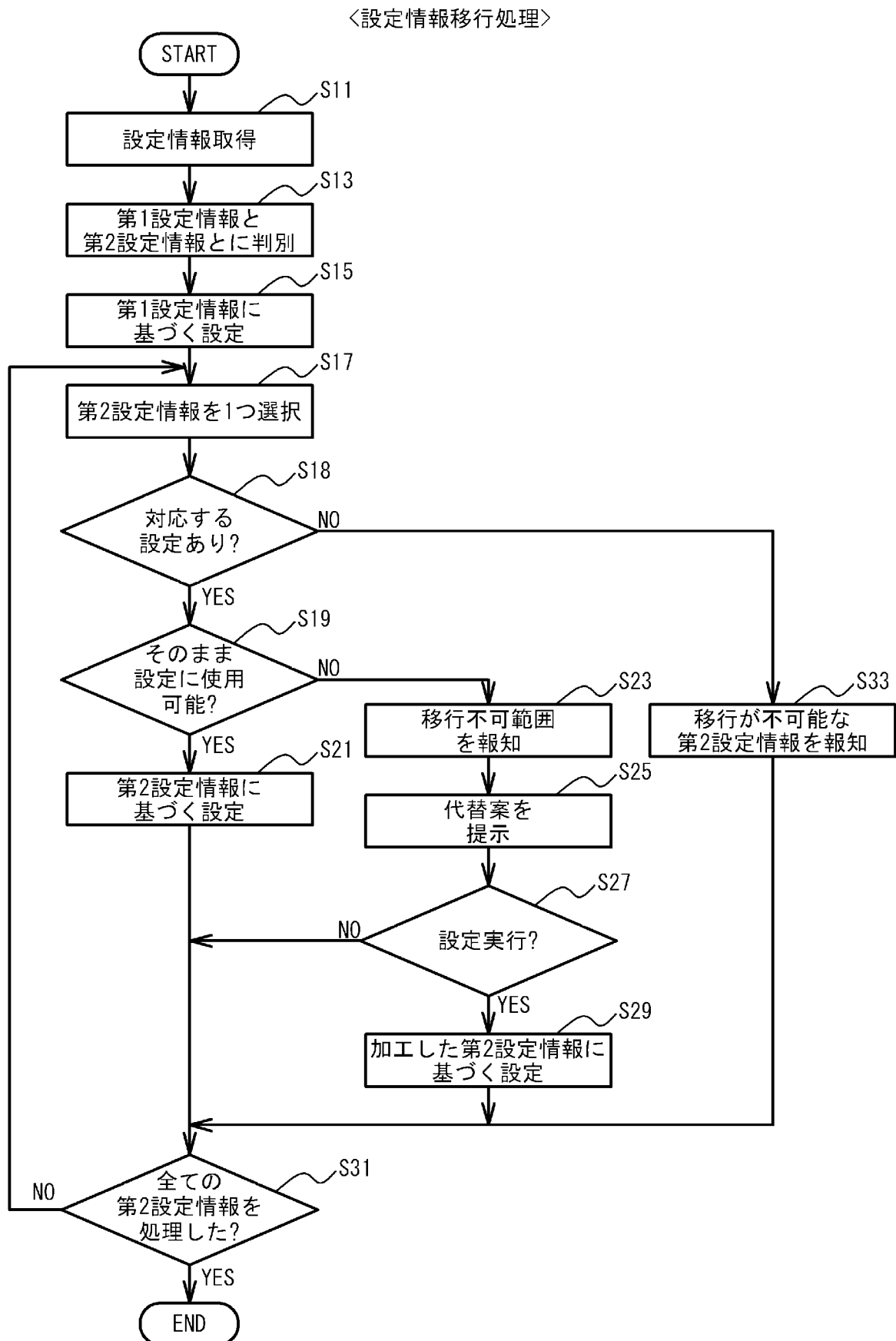
(B)

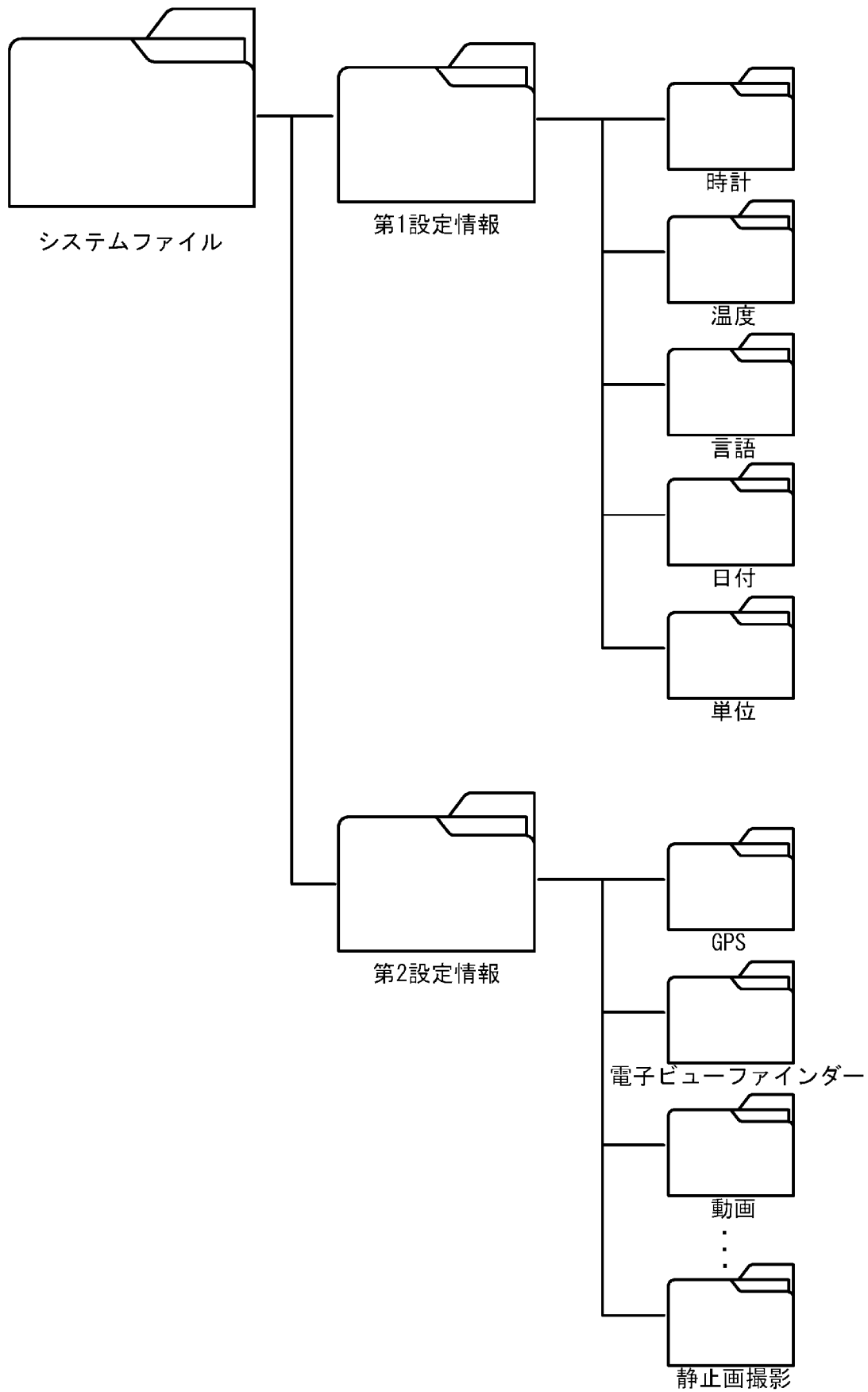


[図3]



[図4]





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/060569

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H04N5/225(2006.01)i, G03B17/18(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04N5/225, G03B17/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2014
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2014	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2014

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 3743371 B1 (Seiko Epson Corp.), 08 February 2006 (08.02.2006), claims; paragraphs [0005], [0016], [0021], [0055] to [0057], [0090] (Family: none)	12, 14 2, 3, 5, 7-11
X Y	JP 2013-89982 A (Konica Minolta Business Technologies, Inc.), 13 May 2013 (13.05.2013), claims (Family: none)	1, 4, 6, 13 2, 3, 5, 7-11
Y	JP 2012-235393 A (Nikon Corp.), 29 November 2012 (29.11.2012), paragraph [0053] (Family: none)	5

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
24 June, 2014 (24.06.14)

Date of mailing of the international search report
08 July, 2014 (08.07.14)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/060569

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

Claims 1, 12 and 14 have a common technical feature of setting setting information by a user.

However, the above-said technical feature cannot be considered to be a special technical feature, since it is considered that the technical feature does not make a contribution over the prior art.

Further, there is no other same or corresponding special technical feature between these inventions.

Accordingly, claims are classified into two inventions each of which has a special technical feature indicated below.

(Continued to extra sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/060569

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

(Invention 1) claims 1-11 and 13

A feature of acquiring setting information set by means of other electronic apparatus, and determining whether the setting information is applicable or not.

(Invention 2) claims 12 and 14

A feature of storing setting information by sorting the setting information into first information having versatility or second information different from the first information.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H04N5/225(2006.01)i, G03B17/18(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H04N5/225, G03B17/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 4 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 4 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 4 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 3743371 B1（セイコーエプソン株式会社）2006.02.08, 【特許請求の範囲】【0005】【0016】【0021】【0055】-【0057】【0090】他（ファミリーなし）	12, 14 2, 3, 5, 7-11
X Y	JP 2013-89982 A（コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）2013.05.13, 【特許請求の範囲】他（ファミリーなし）	1, 4, 6, 13 2, 3, 5, 7-11
Y	JP 2012-235393 A（株式会社ニコン）2012.11.29, 【0053】他（ファミリーなし）	5

☐ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 4 . 0 6 . 2 0 1 4

国際調査報告の発送日

0 8 . 0 7 . 2 0 1 4

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

吉川 康男

5 P

4 2 3 8

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 8 1

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求項 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求項 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求項 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

請求項1と12, 14とは、ユーザにより設定情報を設定するという共通の技術的特徴を有している。しかしながら、当該技術的特徴は先行技術に対する貢献をもたらすものではないと認めるところ、当該技術的特徴は、特別な技術的特徴であるとはいえない。また、これらの発明の間には、他に同一の又は対応する特別な技術的特徴は存在しない。そして、請求の範囲は、各々下記の特的な技術的特徴を有する2の発明に区分される。

（発明1）請求項1-11, 13

他の電子機器で設定された設定情報を取得し、適用可能かどうかを判別する点

（発明2）請求項12, 14

設定情報を、汎用性のある第1情報と、前記第1情報とは異なる第2情報のいずれか一方に振り分けて記憶する点。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。